

「チームとしての学校」の理念が抱える法的問題の検討 －養護教諭の法的責任とスクールカウンセラーの守秘義務に関して－

Considering the Legal Issues Included in the Idea of “School as a Team”: Regarding the Legal Liability of School Nurses and the Confidentiality of School Counselors

神 内 聡*
JINNAI Akira

「チームとしての学校」構想では、複雑化・多様化した課題を解決するために、専門性に基づくチーム体制の構築が提唱されている。しかし、「チーム学校」を法的視点から考察した研究は非常に少ない。一方、専門性に基づくチーム体制を構築する上では、専門性ゆえに一般の教員と異なる法的責任を負う職種が存在することや、専門職種がそれぞれに職務上又は法令上負う法的義務が存在することから、そのような職種が協働してチーム学校の理念を実現する上で法的問題に直面する。本稿では、そのような法的問題の具体例として、養護教諭の法的責任とスクールカウンセラーの守秘義務を対象に考察し、養護教諭が裁判で専門性ゆえに重い法的義務を負うとされていることや、公認心理師がスクールカウンセラーを担当することで集団守秘義務の理解が変化する場合があることなどを示すことで、法的視点から「チーム学校」を考察する必要性を示した。

キーワード：チーム学校、養護教諭の法的責任、スクールカウンセラー、公認心理師、集団守秘義務

Key words : school as a team, legal liability of school nurse, school counselor, certified public psychologist, collective confidentiality

I 「チームとしての学校」の法的問題

1 本稿の目的

2015年に発表された中央教育審議会答申(2015)「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」(以下「チーム学校」答申という。)では、「専門性に基づくチーム体制の構築」が重要な視点として掲げられている(15頁)。この視点の背景には、「社会や経済の変化に伴い、子供や家庭、地域社会も変容し、生徒指導や特別支援教育等に関わる課題が複雑化・多様化しており、学校や教員だけでは、十分に解決することができない課題も増えている。」(3頁)とする考察が示されており、また、学校が抱える課題の複雑化・困難化に関しては、「学校が抱える課題は、生徒指導上の課題や特別支援教育の充実など、より複雑化・困難化し、心理や福祉など教育以外の高い専門性が求められるような事案も増えてきており、教員だけで対応することが、質的な面でも量的な面でも難しくなっている。」(6-7頁)と指摘されている。

「チーム学校」答申が目指す専門性に基づくチーム体制の具体的内容は、「教員が学校や子供たちの実態を踏まえ、学習指導や生徒指導等に取り組むことができるよう、指導体制の充実が必要」であり、加えて、「心理や福祉等の専門スタッフについて、学校の職員として、職務内容等を明確化し、質の確保と配置の充実を進める

べきである。」と示されている(15頁)。そして、「チーム学校」答申が発表されて以降、「チーム学校」の視点から専門能力スタッフ等(以下「専門スタッフ」という。)が学校現場でどのように機能しているか、その実践事例を調査・考察した研究が相次いでいる。

しかし、一方で専門性に基づくチーム体制という「チーム学校」が目指す理念を実現するための具体的手法が、どのような法的問題を抱えているか、といった法的視点から「チーム学校」を考察した研究はまだほとんどない¹。後述するように、「チーム学校」を推進するには2つの大きな法的問題に直面することになり、既に実務上はそのような法的問題に直面して対応に苦慮する実践事例が生じているにもかかわらず、学術的な視点からこれを考察する研究がないことは、研究と実務の架橋を目指す上では見過ごせない状況と言える。

そこで、本稿では「チーム学校」が抱える法的問題を学術的に考察することで、実務上有用な示唆を得ることを目的とし、併せて「チーム学校」の理念を実現するために適切な方向性を法的視点から考察する必要性について提言したい。

2 専門性に基づくチーム体制の構築が抱える2つの法的問題

答申で示されている専門性に基づくチーム体制の学校づくりの具体的手法に関しては、2つの法的問題を抱

* 兵庫教育大学大学院教育実践高度化専攻学校経営コース 准教授

令和2年10月21日受理

えている。1つは、専門スタッフ個人が専門性ゆえに負う法的義務という個人的な法的問題についてであり、もう1つは専門スタッフが「チーム学校」という集団の中の一員として位置づけられることで生じる集団的な法的問題である。以下に2つを区別して論じる。

(1) 「チーム学校」を支える専門スタッフの個人的な法的問題

① 専門性ゆえの法的責任

「チーム学校」答申では、「チーム体制を構築していくに当たっては、それぞれの職務内容、権限と責任を明確化することによって、チームを構成する個々人がそれぞれの立場・役割を認識し、当事者意識を持ち学校の課題への対応や業務の効率的・効果的な実施に取り組んでいくことが重要である。」として、専門性に基づくチーム体制の構築手法として、「職務内容、権限と責任の明確化」を掲げる（15頁）。

しかし、「チーム学校」を支える専門スタッフの職務内容は、学校教育法で明記されているものもあれば、そうでないものもある。また、国家資格を保有する専門スタッフについては、国家資格に関する法令で職務内容が規定されているものもあり、「チーム学校」が通常想定している学校現場の法令だけではその職務内容を適切に理解できない職種もある。

より重要なのは、専門スタッフの個人的な責任についてである。「チーム学校」答申が用いている「責任」と言う語には、行政責任・教育責任・説明責任などの他に、法的責任も含まれていると考えられる（法的責任を除外する理由がないからである。）。しかし、実際には専門スタッフの法的責任はほとんど検討されないまま、チーム学校の中に取り込まれているのが現状である。

一般的には、専門家には一般人のレベルとは異なる相応の法的責任が求められる²。実際に、教員の法的責任は、教員という教育の専門家としての立場から導かれる安全配慮義務が前提になっている（後述の最高裁判所判決を参照。）。そうであるならば、「チーム学校」を支える専門スタッフの責任を明確化していく過程で、必ず法的責任についても議論しなければならない。筆者が最も懸念する事項は、専門スタッフが負う「専門性ゆえの法的責任」である。

例えば、部活動指導員は部活動に関する技術的な指導を担当することが法令で明記されており、この点に関して法令上の根拠がない職種である部活動顧問よりは専門性が求められていると理解できる。しかし、そうであるならば、神内（2018a）が指摘するように、部活動中に事故が発生した際に、部活動顧問と部活動指導員では法的責任の範囲もレベルも異なる可能性が高い³。これまで部活動中の事故で裁判所が示してきた教員の法的責任は、全て部活動顧問としての法的責任である。

教員が担当する部活動顧問の法的責任に関する論理が、部活動指導に関してより専門性を有することが想定される部活動指導員にそのまま当てはまるとは限らない。

② 養護教諭の法的責任を検討する理由

この点で、本稿が着目するのが養護教諭の法的責任である。養護教諭の養護行為は一般教員よりも専門性が求められると理解されており、答申も「特に、養護教諭は、主として保健室において、教諭とは異なる専門性に基づき、心身の健康に問題を持つ児童生徒に対して指導を行っており、健康面だけでなく生徒指導面でも大きな役割を担っている。」（28頁）と示しているものの、養護教諭がその専門性ゆえに負う法的責任を「チーム学校」の視点から論じている研究がないからである。

(2) 「チーム学校」を支える専門スタッフの集団的な法的問題

① 守秘義務を負う職種間の情報共有

「チーム学校」答申では、「多様な専門性や経験を有する専門能力スタッフ等が学校の教育活動に参画することとなることから、教員も専門能力スタッフも『チームとしての学校』の一員として、目的を共有し、取組の方向性を揃えることが今まで以上に求められる。」とし、「その際、関係者間の情報共有が重要となるので、関係者間で十分なコミュニケーションを取ることができるようになる必要がある。ICT機器等も活用し、情報の重要性を勘案して、共有すればよいもの、相談することが必要なものなど、コミュニケーションの充実に取り組んでいくべきである。」として、関係者間の情報共有の重要性を掲げる（15頁）。

しかし、「チーム学校」答申が想定する専門スタッフの多くは、職務上の守秘義務（秘密保持義務）を負っている職種である。一般的に、専門職とされる専門性を有する職種は他の職種以上に依頼者との関係で守秘義務を負うものであり、学校医（医師）やスクールロイヤー（弁護士）のように、法令上他の職種以上に厳格な守秘義務を負っている職種がその例である。このような守秘義務を負う専門スタッフが「チーム学校」の一員として目的を共有し、十分なコミュニケーションを取るために必要な情報を共有する上では、個人の専門性ゆえの守秘義務と、「チーム学校」という集団での情報共有のいずれを優先すべきか、という極めて難しい法的問題に直面する。

より重要なことは、既に「チーム学校」の実務においては、このような守秘義務と情報共有が衝突し、対応が極めて困難なケースに直面している実務家が相当数存在することであり、筆者もスクールロイヤーとしてそのようなケースに直面している実務家の一人である。このことは、実務上は十分想定される法的問題であるにもかかわらず、「チーム学校」答申を考案する段階では十分

に検討されていなかったことを意味する。

② スクールカウンセラーの守秘義務を検討する理由

この点で本稿が着目するのはスクールカウンセラーの守秘義務である。スクールカウンセラーは一般的に心理の専門職として依頼者に対する個別の守秘義務を負うことが前提になっている。例えば、児童生徒が学校外のカウンセラーに相談した場合、児童生徒がカウンセラーに相談した事項は守秘義務に該当する事項であり、虐待などのように法令上情報提供が求められるような場合でない限り、カウンセラーが本人の同意なく相談事項を学校と情報共有することは守秘義務違反となる⁴。しかし、スクールカウンセラーの守秘義務を学校外のカウンセラーと同様に考えることは適切だろうか。とりわけ、スクールカウンセラーは「チーム学校」答申においても、専門スタッフの代表的職種として位置づけられている重要な職種である。そのようなスクールカウンセラーが守秘義務を徹底した場合、答申が求める情報共有の必要性和抵触することになる。

そこで、文部科学省『生徒指導提要』（2010）では、教育相談やスクールカウンセリングでの守秘義務は、病院やクリニックなどの治療機関における守秘義務とは異なる部分があり、守秘義務を盾に教育的関わりの内容や児童生徒についての情報が閉じられてしまうと、学校としての働きかけに矛盾や混乱が生じてしまい、結果的に児童生徒やその保護者を混乱に巻き込むことになりかねないため、「学校における守秘義務は、情報を『校外に洩らさない』という意味にとらえるべき」（105頁）としている。例えば、児童生徒から「誰にも言わないでほしい。」と言われた場合であっても、話を聞いた上で、「この問題はどうしても他の先生方と協力して解決していく必要がある」と伝えて児童生徒の了解を得る方法が紹介されている。

また、植山（2017）や半田（2020）によれば、スクールカウンセラーの分野では、「チーム学校」の情報共有の理念と矛盾抵触しない概念として、「集団守秘義務」と呼ばれる概念が提言されている⁵。この概念は他の専門職種では見られない極めて特殊な概念である。集団守秘義務は、職務上の守秘義務と教員との情報共有の両立を図らなければならないスクールカウンセラーの分野において、実務上の必要性から提唱されてきたもので、守秘義務の対する教員とスクールカウンセラーの意識の違いを調査した研究をはじめ、興味深い先行研究が存在する⁶。また、森本ら（2015）によれば、教員よりも臨床心理士のほうが重大な情報を自分の中にとどめておく傾向にあるものの、以前と比べて教員と共有しなければならないと考える情報の領域が広がっているとして、集団守秘義務の理解が促進された影響ではないかと考察している⁷。集団守秘義務は、「チーム学校」の中

でスクールカウンセラーを機能させるための重要な概念でもある。

一方、このようなスクールカウンセラーの集団守秘義務が法的視点から考察された研究はない。実際には、2019年から公認心理師制度が導入されたことにより、これまで民間資格である臨床心理士や学校心理士が担当することが多かったスクールカウンセラーの業務は、国家資格である公認心理師を有する人材が担当するケースが増加すると考えられるが、公認心理師は民間資格と異なり、国家資格として法令上の守秘義務を負う職種であることから、公認心理師を有する者がスクールカウンセラーを担当する場合は集団守秘義務との整合性が法的に問題になり得る。

3 小括

以上のように、「チーム学校」の理念を法的視点から考察する上で、専門スタッフ個人が抱える法的問題と、「チーム学校」という集団が抱える法的問題の2つが存在するが、本稿では、前者については養護教諭の法的義務について、後者についてはスクールカウンセラーの集団守秘義務について、それぞれ具体例として考察対象とし、「チーム学校」の理念を実現する上で検討しなければならない法的問題が存在することを示したい。

II 養護教諭の法的責任

1 養護行為とは

養護教諭は児童生徒の「養護」をつかさどる（学校教育法37条12項）。もっとも、法令上は「養護」の定義がなく、「看護（nursing）」でも「介護（care）」でもない、日本独特の行為であり、養護行為が医療や介護の現場ではほとんど用いられる概念ではなく、もっぱら学校現場で用いられる概念であることから、養護行為は看護や介護に含まれる行為の一部をより教育的な視点から理解した行為であると考えられる。平川（2016）によれば、日常的教育活動を通して、すべての子どもたちの健康保持（健康管理）と健康増進（健康教育）を行う活動が「養護」であるとされている（17頁）。

後述のように、裁判上でも養護教諭の養護行為の法的責任が正面から問われることがある。しかし、養護教諭の法的責任を検討する上で「養護」の法的意義を確立することは重要と思われるものの、この点は教育法学だけでなく、法学の損害賠償論の分野でもほとんど議論されていない。

2 養護教諭の応急手当の法的性質

養護教諭の主たる業務は保健室での業務であり、児童生徒が負傷した際の応急手当である。もっとも、応急手当は医師などの免許がなければできない医療行為とは異なり、養護教諭だけでなく、一般人であれば誰でもできる行為である。

応急手当の法的性質については学説上の対立はあるが、菅原・入澤（2018）によれば、民法上の緊急事務管理（民法 698 条）に該当すると解する立場が一般的である⁸。同条は、「管理者は、本人の身体、名誉又は財産に対する急迫の危害を免れさせるために事務管理をしたときは、悪意又は重大な過失があるものでなければ、これによって生じた損害を賠償する責任を負わない。」と規定する。「事務管理」とは、「法律上の義務がない者が、他人のために他人の事務の管理を行うこと」であり、応急手当は本人の身体に対する急迫の危害を免れさせるための事務管理と考えられるからである。

応急手当が緊急事務管理とすれば、応急手当の結果として児童生徒に損害が生じたとしても、養護教諭に悪意又は重過失がない限り、損害賠償責任を負わない。

3 裁判例における養護教諭の法的責任

しかし、裁判例では養護教諭の応急手当を緊急事務管理として「重過失」の有無を判断した事例はなく、他の教員と同様に、安全配慮義務が生ずる行為として「過失」の有無を判断した事例ばかりである。一般的に、「学校の教師は、学校における教育活動によつて生ずるおそれのある危険から児童・生徒を保護すべき義務を負っている」（最高裁判所昭和 62 年 2 月 13 日民集 41 卷 1 号 95 頁）とされており、教員が児童生徒に対して法的な安全配慮義務を負っていることは明らかであるが、安全配慮義務は不法行為ないし債務不履行の過失の内容として検討されるものであり、重過失ではない。

一方、養護教諭の応急手当が安全配慮義務として判断されるとしても、「チーム学校」答申でも示されているように、養護教諭は児童生徒の健康や安全に関しては他の教員よりも専門性を有することから、専門性ゆえに異なる内容の安全配慮義務違反が認められるかどうかは別途問題になる。この点について、具体的な裁判例を検討する。

- (1) 徳島地方裁判所昭和 47 年 3 月 15 日判決（判例時報 679 号 63 頁）

高校一年生の男子が保健室で急性心臓死した事案。

男子は朝 9 時 30 分頃に体調不良で保健室に来室したが、養護教諭は男子が「暑いのをこらえていたら胸が悪くなって吐きそうになった。」と答えたので、嘔吐を促したところ、朝食に食べたものを少量嘔吐した。養護教諭は「腹は痛まないか。」「食あたりはないか。」などの質問をした。また、体温は三六度三分、脈搏は七〇ぐらいで正常と考えられた。そこで、養護教諭はとりあえず男子の頭をタオルで冷し、シャツと下着を脱がせて上からタオルを着せかけてしばらく様子を見ることにした。その後、男子は静かに横になって休み始め、苦しそうな様子も見せなかったので、養護教諭は一応の病状判断として、一過性の暑気当たりであると判断し、特段学校医

に連絡するなどの措置はとらず、横にいて頭を冷やすタオルを取り替える程度の看護を行った。

その後も男子は眠りに入り、苦しそうな様子もなかったので、養護教諭は 10 時 25 分頃に別の業務のために保健室を出て職員室に在室した。ところが、11 時 40 分頃に保健室に戻ったところ、男子の唇が紫色に変色していたため、養護教諭は秒を争う状態であると判断して学校医に電話連絡するとともに、職員室で危急を知らせ、体育教諭らが保健室に急行した。しかし、男子は既に脈搏はなく、呼吸も停止している状態であり、学校医が駆けつけた時点では既に死亡していた。

裁判所は、養護教諭の職務と法的義務について、養護教諭は児童生徒の養護をつかさどる教育職員であり、その執務内容の中には一般的な生徒の保健管理のほか、「生徒の救急看護に従事する」ことも当然含まれると判示した。そして、生徒の救急看護に当たることを職務とする養護教諭としては、本件のような事案では「体温、脈搏の測定、簡単な問診はもとより、その後も細心の注意を払い急変に備え、少なくとも（現文ママ）半時間も病人の側を離れるようなことなく、必要とみれば、臨機の措置、すなわち、医師（校医）への連絡、担任教師、家庭への連絡等をする心構えでおり、無事気分回復を見届けるのが当然」であり、学校の養護教諭は「その職務の特殊性の故に」「個々の生徒について、場合によっては、その保護者（両親）以上の予見能力をもってその病状推移について注意を払うべき義務が存すると解すべき」と判示し、本件の養護教諭について、男子の病状を「漫然一過性の暑気当たりと考え、場合によっては死に至る内因性症状であることもある点を知りながらこれに思いをいたさず、（但し、その判断までも求めるのは無理）、半時間もそのそばを離れ、よってその病状急変にさいし、臨機の措置をとらなかった点は不法行為法上の過失と言わねばならない。」として、過失を認めた。しかし、解剖所見がないことなどから因果関係までは正確に判断できないとして、結論として養護教諭の法的責任（不法行為責任）は否定した。

この裁判例は、養護教諭が職務の特殊性のゆえに、保護者以上の予見能力をもってその病状推移について注意を払うべき法的義務があると判断していることから、養護教諭が有する専門性ゆえの法的責任を認めていると考えられる。また、判示されている養護教諭の法的義務は「体温、脈搏の測定、簡単な問診」では到底足りず、急変に備えて病人の側を離れず、必要な場合は医師や家庭への連絡などの臨機の措置をする心構えで回復を見届けるのが当然として、極めて重い内容が課せられていることから、重過失がある場合に限り法的責任を負うとする緊急事務管理とは到底理解していないことは明らかである。

(2) 東京地方裁判所昭和 63 年 2 月 22 日判決（判例時報 1293 号 115 頁）

高校 1 年生の男子が体育の授業中に肩車を行った際に、他の男子を持ち上げようとして体重を支え切れず、腰が砕けて尻餅をつき、第四腰椎圧迫骨折の傷害を負った事案。

裁判所は養護教諭の役割について、「養護教諭は、医学的素養をもって学校に勤務する教育職員であって、学校内において要救急事故が生じた場合のその役割は、一般医療の対象とするまでもない軽微な傷病の処置と学校医等専門医の側へ要救護児童生徒を引き渡すまでの処置をすることにある。」と判示した。そして、養護教諭の行う養護診断は、「傷病事故の発生状況、傷病の内容、程度をできるだけ速やかに認識し、自ら傷病の手当をするか、緊急なものであって直ちに医師のもとに移送するものであるか、あるいはその必要がないものであっても家庭へ送り帰り、保護者の保護監督下に置くべきものであるか、あるいは学校の保健室で継続的に観察する必要があるものであるか、生徒を授業のため教室に帰して良いものかを判断することが第一の目的」であり、「その傷病事故の重症度、緊急度を判断するもの」であることから、養護教諭の傷病についての判断手続は、「一般の医師看護師が専門的な傷病名や傷病箇所の確認、医学的処置をする目的で診察するのとは異なり、医学的に十分なものである必要はない」が、重症度や緊急度を判断する「目的にふさわしい程度の間診、視診、触診を適切に行うべき義務があるというべきである。」として、養護教諭の法的義務を判示している。

その上で、裁判所は本件養護教諭が行った応急手当について、『学校における緊急処置の手引』に基づいた応急手当がなされたかどうかを検討し、負傷した生徒から事故発生の具体的状況を詳細に確認しなかったことなどは養護教諭として「尽くすべき程度にも達しておらず、不十分であり、職務上尽くすべき救護診断義務を怠ったものといわざるを得ない。」としながらも、生徒が養護教諭の触診時に痛みを訴えず、脈拍の異常、腰背部の皮膚の変色、隆起、腫れがなかったことなどから、腰部の骨折等の傷害を直ちに疑うことなく、生徒に対して数日間運動したり患部をもんだり押したり温めたりしないよう注意を与え、痛みが続く場合は専門医の診察を受けることを指示した行為は、養護教諭の救急措置として不適切であったとまではいい難いとして、養護教諭としての職務上の過失があったものとはいえないと判断した。

本判決は、養護教諭がつかさどる「養護」の法的性質を判示している点で重要である。すなわち、養護教諭が行わなければならない養護診断の目的は傷病事故の重症度や緊急度を判断するものであり、その判断手続きは

一般の医師看護師が行う診察とは異なって医学的に十分である必要はないが、重症度や緊急度を判断する程度の間診、視診、触診を適切に行うべき法的義務があるとす。一般の教員にはこのような法的義務までは求められないと考えられることから、裁判所は養護教諭が「医学的素養をもって学校に勤務する教育職員」であるがゆえに求められる重い法的義務を負うと理解している。

(3) 大津地方裁判所平成 30 年 12 月 13 日（判例集未掲載）

小学 6 年生の女子が、体育の授業中に転倒した際に頭部を負傷し、脳脊髄液漏出症に罹患した事案。

本件では事故直後に養護教諭が行った応急手当は頭部を保冷剤で冷やすことのみで、脳脊髄液漏出症を発症する可能性について認識していなかった点が争われた。裁判所は、本件事故当時は脳脊髄液減少症という疾患概念が、必ずしも医学界において無条件に受入れられていた状況にはなかったこと、厚生労働省研究班から発表された診断基準では、脳脊髄液減少症という疾患概念は採用されていなかったことなどから、脳脊髄液減少症は十分な医学的な裏付けを有するものではない状況であったといえることや、本件事故直後の時期に脳脊髄液減少症等の可能性を疑うことは医師ですら困難であったことから、医師資格を有して診療に従事しているわけではない養護教諭らが脳脊髄液減少症の可能性を疑って対応することを期待することはおよそ不可能であったと判示し、養護教諭らが本件事故後の対応に当たって、脳脊髄液減少症の可能性を念頭に置いた対応をすべき職務上の注意義務があったとは認められないと判断した。また、応急手当については、負傷した児童が頭を打ったとの申告に対して、頭部に外傷や外傷や腫脹がないと確認したことから、頭痛の訴えが頭部打撲に起因するもので、ひとまず患部を冷やすことを指示して経過を観察するという判断をした点は、不合理であったとはいい難いとして、養護教諭としての職務上の注意義務を尽くさなかったということとはできないと判断した。

本件では、養護教諭が医学的素養を有する教員であることを前提に、医療従事者と同レベルの医学的素養を求めている点で、養護教諭が有する専門性ゆえの法的義務の範囲が示されている。また、神内（2020）によれば、本件は頭部を負傷した事案であり、「一般的に頭部を負傷した場合は重篤な後遺症を発生する可能性が否定できないことから、実際の学校現場ではできるだけ早急に病院で CT などの精密検査を受けさせることが多い」にもかかわらず、保冷剤を当てる程度の応急手当であっても養護教諭の判断として不合理とは言えないと判断している点も注目される。

4 小括

以上の裁判例を考察すると、裁判所は養護教諭が職務

の特殊性すなわち専門性ゆえに他の教員とは異なる法的義務を負うと理解していることがわかる。また、その法的義務は、応急手当の際に医学的素養に基づいて重症度と緊急度を判断するためのものであり、その点で一般教員よりも重いものである。

なお、養護教諭の応急手当に関しては、緊急事務管理と解する学説と異なり、裁判所はもっぱら安全配慮義務に基づく行為と解しており、重過失ではなく過失を判断している。このことは、一般人が行えば緊急事務管理とされる応急手当について、教員が行えば安全配慮義務が発生する行為であることを意味する。「重過失」と「過失」の相違は実務上さほど問題となるわけではなく、あくまでも理論上の問題ではあるが、「過失ではあるが、重過失とまでは言えない」レベルの応急手当が行われた結果、児童生徒に損害が生じた場合に現実化する問題であることを付記しておく。

Ⅲ スクールカウンセラーの集団守秘義務

1 スクールカウンセラーの守秘義務

スクールカウンセラーは児童生徒の「心理に関する支援に従事する」職種として法令で明記されている（学校教育法施行規則 65 条の 2）。スクールカウンセラーの守秘義務については、実践上のあり方を提示する先行研究はあるが、法的視点から論じたものは少ない。スクールカウンセラーの守秘義務を法的視点から検討する上では、勤務形態と保有資格の 2 つの観点から考察することが必要である。

第一に、スクールカウンセラーの守秘義務はその勤務形態によって理解が異なる。スクールカウンセラーが業務委託契約に基づいて勤務するのであれば、法律上は学校設置者の指揮監督を受けずに業務を行うため、守秘義務に関してはスクールカウンセラーの判断が優先され、職務命令により学校内の情報共有が強制されるわけではない（もっとも、スクールカウンセラーの業務が「校務」として理解されるならば、業務委託契約であっても校長の校務掌理権の下にあり、守秘義務よりも校長の職務命令が優先されると解する余地はある。）。これに対し、スクールカウンセラーが雇用契約ないし任用行為に基づいて勤務するのであれば、法律上も学校設置者の指揮監督の下で業務を行うため、守秘義務に関しては校長の職務命令による学校内の情報共有が強制される。現状では公立学校で勤務するほとんどのスクールカウンセラーが任用行為に基づく非常勤の会計年度任用職員として勤務しており、法律上学校設置者及び校長の職務命令に従う立場にあることから、スクールカウンセラーの守秘義務は学校内の情報共有の必要性よりも劣後する状況にある。

第二に、スクールカウンセラーの守秘義務は保有資格

によって扱いが異なる。文部科学省が定めるスクールカウンセラー等活用事業実施要領によれば、スクールカウンセラーの要件は、「公認心理師」「公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会の認定に係る臨床心理士」「精神科医」「児童生徒の心理に関して高度に専門的な知識及び経験を有し、学校教育法第 1 条に規定する大学の学長、副学長、学部長、教授、准教授、講師（常時勤務をする者に限る）又は助教の職にある者又はあった者」「都道府県又は指定都市が上記の各者と同等以上の知識及び経験を有すると認めた者」、のいずれかに該当する者であり、スクールカウンセラーに準ずる者の要件は、「大学院修士課程を修了した者で、心理業務又は児童生徒を対象とした相談業務について、1 年以上の経験を有する者」「大学若しくは短期大学を卒業した者で、心理業務又は児童生徒を対象とした相談業務について、5 年以上の経験を有する者」「医師で、心理業務又は児童生徒を対象とした相談業務について、1 年以上の経験を有する者」「都道府県又は指定都市が上記の各者と同等以上の知識及び経験を有すると認めた者」、のいずれかに該当する者とされている。このため、スクールカウンセラーは、保有する資格に応じた守秘義務を負うことになる。例えば、スクールカウンセラーが臨床心理士資格を保有する場合は、一般社団法人日本臨床心理士会が定める倫理綱領第 2 条の「業務上知り得た対象者及び関係者の個人情報及び相談内容については、その内容が自他に危害を加える恐れがある場合又は法による定めがある場合を除き、守秘義務を第一とすること。」とする規定に基づく守秘義務を負う。一方で、「都道府県又は指定都市が上記の各者と同等以上の知識及び経験を有すると認めた者」であれば、そもそも守秘義務を負うかどうか不明確である。

2 公認心理師制度の導入と公認心理師の連携義務

公認心理師は 2019 年より導入された国家資格の心理専門職である。公認心理師については受験資格が広いことや、初年度の認定試験の合格者数が多かったことから、その専門性に対して疑問の余地がないわけではないが⁹、スクールカウンセラーの要件にも追加されたことから今後はスクールカウンセラーの主要な資格として機能することか予想される。

公認心理師の守秘義務が臨床心理士と異なる点は、前者が国家資格であることから法令上の守秘義務を負う点である。公認心理師法 41 条は、「公認心理師は、正当な理由がなく、その業務に関して知り得た人の秘密を漏らしてはならない。公認心理師でなくなった後においても、同様とする。」として、秘密保持義務を規定しており、違反すれば罰則の適用がある（46 条）¹⁰。臨床心理士には罰則がないことから、公認心理師資格を有する者がスクールカウンセラーを担当する場合は、これまで以上に

児童生徒からの相談に対する守秘義務と学校内での情報共有の優劣が法的に問題になる。

一方、公認心理師は他の専門職には見られないような、「連携義務」という特殊な法令上の義務を負っている。すなわち、公認心理師法 42 条は、「公認心理師は、その業務を行うに当たっては、その担当する者に対し、保健医療、福祉、教育等が密接な連携の下で総合的かつ適切に提供されるよう、これらを提供する者その他の関係者等との連携を保たなければならない。」として、公認心理師が教育に関わる際には密接な連携の下で総合的かつ適切に業務を提供するように連携を保つ義務を規定している。そのため、連携義務の範囲内で守秘義務が生じると解するならば、「チーム学校」を機能させるために必要な範囲での情報共有は守秘義務に違反しないことになる。

3 公認心理師と集団守秘義務の概念

以上のように、公認心理師は法令により守秘義務と連携義務の 2 つの義務を負う職種であり、解釈により情報共有が守秘義務に優先する場合があり得ると考えられるが、前述のように、スクールカウンセラーの分野では公認心理師が導入される以前から、実務上の必要性から「集団守秘義務」と言う概念が提唱されていた。

集団守秘義務は実務上の有用性が先行研究でも示唆されていたが、法的視点からは問題がないわけではなく、仮にスクールカウンセラーが相談者の児童生徒や保護者から守秘義務違反を理由に提訴された場合に、裁判所が集団守秘義務という概念を正面から認めるかどうかは疑問の余地があった。

しかし、スクールカウンセラーが公認心理師資格を有する者であり、公認心理師法に基づく守秘義務と連携義務の双方を負う者であれば、前述のように、集団守秘義務という概念は法令上も十分解釈できる概念であり、法的な懸念は解消されることが考えられる。また、山崎（2019）によれば、秘密保持義務に違反すれば罰則が適用される立場である公認心理師がスクールカウンセラーを担当することで、集団守秘義務の姿勢についてルーズになる可能性がある学校関係者に対して、その重要性和必要性を確実に伝えることの意義が示されているが、公認心理師資格を有する者がスクールカウンセラーを担当することによって、学校関係者の集団守秘義務に関する意識が変化する可能性を示す仮説として参考になろう。もっとも、公認心理師資格を有しないスクールカウンセラーとの関係では、相談者との関係での守秘義務も、学校との関係での集団守秘義務も、いずれも法的位置づけは不明確なままであり、今後も法的な懸念が残ることになる。

IV 考察 — 「協働の文化」の構築と法的課題 —

「チーム学校」は多職種が「協働する文化」を築くことを提言しており、これは「チーム学校」が目指す理念を実現する上で最も重要な概念であると考えられる。この「協働の文化」を本稿が示した知見を踏まえて法的視点から考察した場合、次の 2 点が重要である。

第一に、本稿で考察したように、裁判所は養護教諭がその専門性ゆえに他の教員と異なる重い法的義務を負うと裁判所が判示している。このことから、本稿は、養護教諭以外の専門性を有する職種も同様に、その専門性ゆえに高度の法的義務を負う可能性を示唆する。この点を「チーム学校」の視点から考察した場合、「チーム学校」を支える専門スタッフがそれぞれの専門性に基づく法的義務を負うことを前提に協働していかなければならないことが予想される。ある職種の専門性からは法的義務はないケースでも、別の職種の専門性からは法的義務を負うならば、当該職種の法的責任が成立することを回避するためにも、最も厳しい法的義務を負う職種の意見が優先されるべきことになるのではないだろうか。「チーム学校」が求める「協働の文化」の構築には、それぞれの職種の専門性ゆえに求められる高度な法的義務を相互に理解する必要がある。

この点で、本稿では検討していないスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、部活動指導員、学校医、スクールロイヤーなど、他の専門スタッフに求められる法的義務についても、今後学術研究で検討する必要がある。その際には、「チーム学校」答申で掲げられているそれぞれの職種の役割が、それぞれの職種の重い法的義務を生じさせる根拠として裁判実務で運用される可能性もあることを意識しておかなければならない。例えば、本稿で考察した養護教諭については、保健室での応急手当だけでなく、「児童生徒の身体的不調の背景に、いじめや虐待などの問題がかかわっていること等のサインにいち早く気付くことのできる立場にある」（28 頁）とされており、この部分が他の教員とは異なる重い法的義務を負う根拠になる可能性がある。

なお、前掲の徳島地方裁判所の事案は養護教諭が看護師免許を保有していたケースだったため、当事者間の主張において看護師免許を保有する養護教諭の法的義務についても争われている（もっとも、裁判所はこの点について判断を明確に示していない）。このように、教員自身が高度の専門性を必要とする国家資格を保有する場合は、教員レベルの法的義務ではなく、その国家資格に応じた専門性ゆえの法的義務を負う可能性がある。実際に、看護師免許を保有する養護教諭は医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する学校を中心に増加しており¹¹、筆者も弁護士資格を有する教員であることから、こうした専門性を有する教員の法的責任について

も「チーム学校」の視点から検討していく必要があろう。この点で、養護教諭に医療従事者までの医学的素養を求めている前述の天津地方裁判所判決の射程範囲が参考になる。

第二に、本稿で考察した公認心理師の連携義務のように、「チーム学校」に関わる専門スタッフはそれぞれ専門職として法令上異なる職務上の義務を負っている。このことから、「協働の文化」を構築する上では、多職種がそれぞれ法令上異なる義務を負う現実を相互に理解しておかなければ協働することは難しいことが予想される。

例えば、公認心理師のみが法令上負う連携義務と、それに基づく集団守秘義務の概念が、他の職種がそれぞれに法令上負う守秘義務と両立し得るかが問題になる。スクールカウンセラーとスクールロイヤーがいじめや不登校などのケースで協働する場合を想定すると、スクールカウンセラーがスクールロイヤーと情報を共有するとしても、スクールロイヤーは弁護士としての厳格な守秘義務の観点から学校全体で情報を共有することは想定していないが、スクールカウンセラーは集団守秘義務の観点から学校全体で情報を共有したいと考える場合などである。弁護士の守秘義務は極めて厳格である上に、弁護士には利害が対立する両者から相談を受けて対応することを禁止するという、弁護士独自の職務上の義務である利益相反の禁止義務があることから¹²、依頼者以外の者と情報を共有することがあり得る集団守秘義務という概念を取り入れることは困難であろう。このように、多職種の専門職が協働する上では、それぞれの職種が法令上独自に負っている特殊な職務上の義務の遵守と、「協働の文化」の構築の必要性が両立し得るか、という法的問題が生じるのである。

本稿では「チーム学校」の理念を実現する上で懸念される法的問題について、養護教諭とスクールカウンセラーの2つの職種に絞って考察したが、他の職種の考察も当然必要になることから、今後は考察対象を増やすとともに、実務上問題となっているケースについても学術的に調査していきたいと考えている。

引用文献

- 半田一郎編（2020）『スクールカウンセラーと教師のための「チーム学校」入門』日本評論社
- 林洋一（2019）「国家資格『公認心理師』－現状と課題－」『認知神経科学』21巻1号80-81頁
- 平川俊功（2016）『養護教諭の資質能力の向上』学事出版
- 神内聡（2018a）『スクールロイヤー 学校現場の事例で学ぶ教育紛争実務Q & A170』日本加除出版
- 神内聡（2018b）「スクールロイヤーへの期待と課題」『ス

クール・コンプライアンス研究』6号39-48頁

神内聡（2020）「小学校の体育の授業中に転倒して頭部を負傷した児童に対する養護教諭らの責任」『学校事務』（学事出版）2020年9月号54-59頁

北添紀子・渋谷恵子・岡田和史（2005）「学校臨床における守秘義務および他職種との連携に関する意識調査－教員、臨床心理士、精神科医の比較」『心理臨床学研究』23巻1号118-123頁

文部科学省中央教育審議会（2015）「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）」

文部科学省（2010）『生徒指導提要』

森本幸子・皆川美雪・茂木千明・神田あづさ・佐々木美恵・遠藤寛子（2015）「学校現場における連携プロセスや情報の守秘についての一考察－教員と臨床心理士の比較」『教育相談研究』52巻1-10頁

野末武義（2018）「公認心理師の養成をめぐる課題 臨床心理士との比較から」『明治学院大学心理学部付属研究所年報』11巻43-48頁

菅原哲朗・入澤充（2018）『養護教諭の職務と法的責任判例から学ぶ法リスクマネジメント』道と書院

友清由希子（2006）「スクールカウンセリングにおける守秘と情報共有のための見立ての一考察」『福岡教育大学心理教育相談研究』10号33-40頁

植山起佐子（2017）「学校における守秘義務を再考する－スクールカウンセラーの倫理」『子どもと心の学校臨床』（遠見書房）16号99-110頁

山崎勝之（2019）「公認心理師としての学校予防教育から教育臨床へのかかわり方」『鳴門教育大学学校教育研究紀要』33巻85-94頁

註

- 1 わずかな先行研究としては、神内（2018b）が「チーム学校」の理念に言及してスクールロイヤーの考察を行っている。
- 2 例えば、医師の注意義務について、最高裁判所は、「人の生命及び健康を管理すべき業務に従事する者は、その業務の性質に照らし、実験上必要とされる最善の注意義務を要求され」、その「注意義務の基準となるべきものは、一般的には診療当時のいわゆる臨床医学の実践における医療水準であるというべき」と判示する（最高裁判所昭和63年1月19日判決集民153号17頁）。
- 3 この点に関しては、神内（2018）の355-356頁を参照。
- 4 この点に関しては、神内（2018）の115-118頁を参照。
- 5 植山（2017）は、児童生徒がスクールカウンセラーに相談した内容が他の教職員に伝わることで、不信感につながる恐れがあると指摘するが、半田（2020）は、子どもが自己主張・自己実現することをスクールカウ

ンセラーがサポートするという姿勢を保つことで、集団守秘義務に基づきチームに対して報告することと、子どもに対して秘密を守ることは両立させることができると主張する（54 頁）。

- 6 例えば、教員・臨床心理士・精神科医の守秘義務に関する意識を調査した北添ら（2005）の研究や、情報の共有範囲が教員とスクールカウンセラーで異なることを指摘した友清（2006）の研究などを参照。
- 7 森本ら（2015）によれば、教員は学内の関係者と情報を共有する傾向にあるが、スクールカウンセラーは生徒本人の意思を尊重する傾向にあること、児童生徒から相談を受けて「誰かに相談せざるを得ない」と判断した場合の行動については、教員は学内の上司に相談する傾向にあるが、臨床心理士は本人や保護者に相談する傾向にあること、「どうしても他者に相談せざるを得ないと判断した場合」に、教員よりも臨床心理士は生徒本人にそのことを伝える傾向にあること、などが示されている。
- 8 菅原・入澤（2018）、28 頁。
- 9 このような公認心理師の現状に関する課題について考察した文献としては、第 1 回公認心理師試験以前のものとしては野末（2018）を、試験以後のものとしては林（2019）を参照。いずれも、公認心理師と臨床心理士との質について比較している。なお、公認心理師が秘密保持義務に違反すれば、一年以下の懲役又は三十万円以下の罰金に処される（公認心理師法 46 条）が、医師や弁護士が秘密を漏示した場合は 6 月以下の懲役又は 10 万円以下の罰金に処される（刑法 134 条 1 項）。したがって、公認心理師の守秘義務のほうが医師や弁護士よりも重責であるとも解し得る。
- 10 なお、「チーム学校」答申は、医療的ケアを必要とする児童生徒の対応については、「主として看護師等が医療的ケアに当たり、教員等がバックアップする体制が望ましい。」ことや、特別支援学校における看護師等配置に係る補助事業を拡充し、配置人数を増加させることを提言している（41 頁）。
- 11 弁護士法 25 条は、弁護士は「相手方の協議を受けて賛助し、又はその依頼を承諾した事件」「相手方の協議を受けた事件で、その協議の程度及び方法が信頼関係に基づく認められるもの」について、職務を行ってはならない旨を規定する。

